

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宮崎県都城市
 本事業の担当部局名 総合政策部人口対策課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	1.2_1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進							
個別事業名	都城市婚活応援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)				継続		
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	平成28年度			
総事業費(A)(円)	10,064,300	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	10,064,300			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	10,064,300							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	120,000	32,000	0	5,500	
	対象経費支出予定額	0	0	120,000	32,000	0	5,500	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計		
	総事業費	8,807,300	1,039,500	0	60,000	10,064,300		
	対象経費支出予定額	8,807,300	1,039,500	0	60,000	10,064,300		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当市では、人口減少対策に全庁的に取り組むべく、令和5年度より人口対策課を新設し、積極的かつ強力に人口減少対策に取り組んでいる。その一環である自然増対策として、減少傾向にある婚姻数・婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を実施している。 また、妊娠・子育てに関する経済的支援(妊産婦の健康診査費用無料化、第1子からの保育料無料化、中学生以下の医療費無料化)など、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに沿った切れ目のない支援に取り組んでいる。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業は、結婚を希望する独身者に対し、効果的に出会いの場を提供するなどし、市の婚姻数の上昇、ひいては人口減少に歯止めをかけるべくイベント開催・その他事業を実施するものである。</p>						
番号	項目	内容						
1	婚活セミナー・イベントの充実	独身者の様々なニーズに合わせ、多様な出会いの場を提供するため、委託により、以下のように婚活イベントやセミナーを開催する。対象者はおおむね20代~30代の独身者。いずれのイベントにおいても、宮崎結婚サポートセンターや、宮崎県が運営する婚活情報配信LINE等への登録促進を実施する。 ○ワークショップ+セミナー(10回程度、各回20人) 内容:婚活に役立つセミナーとワークショップ ○体験型交流イベント(10回程度、各回20人) 内容:体験の共有を目的にしたイベント ○複数回参加型交流(3回程度、各回60人) 内容:複数回同じメンバーで参加することで、自然でより気軽に出会えるイベント 交流会(2回程度、各回40人) ○地域密着型婚活イベント(2回程度、各回20人) 内容:婚活色の少ない、ボランティア等の地域に根差した交流 ○企業を主体としたイベント(4回程度、各回20人) 内容:市内登録企業が主体となった婚活イベント また、婚活情報配信LINEシステムの運用(番号3)、婚活支援情報発信の強化(番号4)により、集客力を向上させるだけでなく、LINEを通じて得たアンケート結果をもとに婚活事業の内容ブラッシュアップを図る。						

個別事業の内容

2	出会い応援団等コーディネート力の強化	<p>地域における結婚意識の醸成を図るために外部講師を招いた研修会を実施するとともに、婚活支援に関わる団体が自分たちの取組事例を発表することでノウハウの共有を図り、地域における結婚支援のコーディネート力の底上げを目指すものである。また、新規に出会い応援団に登録した団体に向けた勉強会を事例発表と共に実施し、新規登録者の円滑なイベント実施を促す。</p> <p>加えて、ノウハウのある応援団が、他の団体等が行うイベントへの助言指導やイベント参加者等へのフォローアップを行うことにより、出会い応援団同士の横のつながりを強め、お互いのノウハウの共有や協力体制の構築により、イベント実施における好循環を創造していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会・・・1回 ・事例発表及び勉強会・・・2回
3	婚活情報等配信LINEシステムの運用	<p>(1)情報発信 登録者には、婚活イベントやセミナーの情報、市内婚活支援団体の紹介や出会い応援団によるコラムなどを配信することにより、イベントの認知度向上・集客と結婚への機運醸成を図る。</p> <p>また、婚活情報配信LINEシステム周知用カードを作成し、イベント参加者等に広く登録を呼びかけるだけでなく、婚活支援団体や出会い応援団、市内事業所等に設置、従業員等への配布を行い、婚活支援への貢献をPRすることで、団体等の付加価値を高め、地域全体としての出会いや結婚への機運醸成を図る。</p> <p>(2)マッチング後サポート 市の婚活イベントを通してマッチングした登録者に向けて、現在地から近い市内デートスポットの紹介・行き方等を示し、デートのハードルを下げるなど、イベント情報の発信に留まらず、マッチング後のお付き合いに繋がるツールとしてもLINEを活用する。</p> <p>(3)登録者分析 LINEへのお友達登録者の属性や、アクセス数の分析などにより、登録者が必要とする情報発信につなげる。</p> <p>また、アンケート機能の活用により、登録者の指向や興味のある事項の情報を収集し、その情報を出会い応援団の実施する婚活セミナー・イベントや新たな企画の立案等につなげる。</p>
4	婚活支援情報発信の強化	<p>宮崎県内及び曾於市や志布志市等、周辺自治体の20代30代をターゲットとしたInstagramの広告配信や民間の地域イベント等情報サイト掲載により、婚活情報等配信LINEや婚活イベントやセミナーの情報を周知することにより、当市の婚活支援の認知度向上と、これまで婚活に踏み出せていない独身者の活動促進を図る。</p>
5	婚姻前後の幅広い情報を提供するWebサイトの作成・周知	<p>(1)Webサイトの構築 婚活イベントに参加していない方々も含め、容易に婚活・結婚に関する情報に触れられるよう、Webサイトを構築する。恋人を探している人、恋人がいる人、婚活に参加した人、結婚している人など、様々なステージの人のエピソードや、市で取り組んでいる婚活事業の概要、ライフプランニングシートなど、各人の必要とする情報を網羅したものとする。</p> <p>(2)周知カードの作成 Webサイトの周知のため、市内婚活支援団体の事業所等に設置するためのカードやポスターを作成し、広く情報発信を行うことで、地域全体としての出会いや結婚への機運醸成を図る。</p>
6	県との連携、協議会の概要など	<p>【県(本交付金活用)との連携内容】 ・市の作成するWebサイトに県の取り組む結婚支援事業の紹介ページを設け、宮崎県結婚サポートセンターの相談窓口において、市が実施する婚活セミナー・イベントの情報を周知するなど、連携した広報を実施する。 ・都城市の開催するイベントにおいて、参加者に県の結婚サポートセンター及びひなたのグループ婚活事業への登録を促す。グループ婚活事業の登録者に対し都城市の事業の案内をするなど、双方の事業周知を連携して取り組む。</p> <p>【協議会の概要】 当該事業の実施方法や効果だけでなく、当該地域における地域の実情・課題や取組を共有し、地域における今後の取組全般を協議する場として、県が「ひなたの出会い・子育て応援運動」で取り組む、「ひなたの出会い・子育て応援運動」推進会議の市町村及び経済団体、学生等で構成される「出会い応援部会」に参加し、実務者レベルでの意見交換や情報共有、取組提案等を行う。</p>
7	お見合い事業	<p>イベントのような複数人での交流が苦手な方向けに、1対1のお見合い事業「ONIA」を実施。会員制で、1人1人に寄り添った、伴走型の結婚支援活動で、対象者はおおむね20代～40代。</p> <p>会員には、宮崎結婚サポートセンターや、宮崎県が運営する婚活情報配信LINE等への登録促進を実施する。</p>
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活の場において積極的に行動できない独身者が多数いるため、コミュニケーションスキルや自己表現力の向上を目的としたセミナーを定期的に開催し、参加者の心理的なハードルを軽減する。 ・婚活イベントを実施する事業者に対し、婚活イベントの企画・運営に関する専門的なセミナーを実施し、より質の高いサービス提供を可能にする体制を構築する。 ・マッチング後の継続的な支援として、デートプランの提案やLINE等でのコミュニケーション方法に関するWEBサイトに掲載し、参加者がいつでもアクセスできる学習環境を整備することで、婚活から結婚に至るまでの一貫したサポート体制の確立を目指します。 		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	各種団体と連携した婚活イベントでのカップル成立数(累計)		組	900組 (R7年度~R11年度)	174組 (R6年度)
	婚活情報システムへの登録者数(累計)		人	3,200人 (R11年度)	1,791人 (R6年度)
	お見合い実施件数		件	1,500 (R7~R11)	---
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.72 (R2年)	
	婚姻件数		件	612 (R6年)	
	婚姻率			3.84 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	セミナー及び婚活イベントへの参加目標人数	人	700 (R8年度)	626 (R7年度見込)
	②	セミナー及び婚活イベントへの参加定員の達成率	%	90 (R8年度)	90 (R7年度見込)
	③	外部講師を招いた研修会の参加団体数	団体	20 (R8年度)	—
	④	LINEによる情報配信回数	回	48	46 (R7年度見込)
	⑤	Webサイト周知カードの配布数	枚	500	200 (R7年度見込)
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	95 (R8年度)	95 (R7年度見込)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	みやざき結婚サポートセンター新規登録者数	人	30 (R8年度)	30 (R7年度見込)
	⑤	企業を主体とした婚活セミナー・イベントにおける引き合わせ成立割合(マッチング割合)	%	70 (R8年度)	92 (R7年度見込)
	⑥	婚活情報等配信LINEシステムの登録者数	人	2500 (R8年度)	2,200 (R7年度見込)
	⑦				
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宮崎県都城市
 本事業の担当部局名 総合政策部人口対策課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	3.2_1 自治体間連携を伴う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成							
個別事業名	都城市気運醸成事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和2年度	
総事業費(A)(円)	1,530,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	1,530,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,530,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	1,530,000	0	0	0		1,530,000	
	対象経費支出予定額	1,530,000	0	0	0		1,530,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当市では、人口減少対策に全庁的に取り組むべく、令和5年度より人口対策課を新設し、積極的かつ強力に人口減少対策に取り組んでいる。その一環である自然増対策として、減少傾向にある婚姻数・婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を実施している。 また、妊娠・子育てに関する経済的支援(妊産婦の健康診査費用無料化、第1子からの保育料無料化、中学生以下の医療費無料化)など、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに沿った切れ目のない支援に取り組んでいる。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業は、結婚を希望する独身者だけでなく、若年層を中心とした全住民を対象に、出会いや結婚、その後のライフステージについて、県や市の取組を広く周知するとともに、若年層が早い段階から将来のライフデザインを描く機会等を提供し、地域全体として、出会いや結婚・子育てに対する気運醸成を図るもの。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	気運醸成イベントの実施	出会い応援団や婚活応援企業、高等教育機関など、地域内の団体と連携しながら、結婚・子育てのポジティブイメージの普及及び地域全体での気運醸成を目的とした情報発信や、著名人等を招いてのトークイベント、若者を対象としたライフデザインセミナーを合わせたイベントを実施する。					
	2	入籍記念フォトブースの設置	婚姻届の提出時や、民間の写真家を連れての撮影などを行える入籍記念フォトブースを市役所1階に設置し、晴れて夫婦となった2人を地域として祝福することで、結婚に対する気運醸成を図る。また、認知度・利用率の向上に向けて、当該フォトブースはシーズンや祭事に応じてリニューアルを実施し、都度SNSや市ホームページを通じて広報・周知を行う。					
3	県との連携、協議会の概要など	<p>【県(本交付金活用)との連携内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と連携し、県が所有する情報発信ツールを活用してイベント情報を周知していく ・都城市の開催するイベントにおいて、参加者に県の出会いや子育て支援に関する事業の案内をするなど、双方の事業周知を連携して取り組む。 <p>【協議会の概要】</p> <p>当該事業の実施方法や効果だけでなく、当該地域における地域の実情・課題や取組を共有し、地域における今後の取組全般を協議する場として、県が「ひなたの出逢い・子育て応援運動」で取り組む、「ひなたの出逢い・子育て応援運動」推進会議の、市町村及び経済団体、学生等で構成される「出会い応援部会」に参加し、実務者レベルでの意見交換や情報共有、取組提案等を行う。</p>						

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

- ・厚生労働省の「令和5年(2023)人口動態統計」における平均初婚年齢では、夫31.1歳、妻29.7歳となっているが、当市実施事業における婚活イベント参加者の平均年齢は32.6歳である。
- ・婚活等への初動を早める事が今後の課題であると考え、本事業は20歳代前半の特に若い世代における早い段階でのライフデザインに寄与するものとして、SNS広告、婚活支援団体・高等教育機関との連携等、若年層にアプローチできる内容・広告手段にて実施する。
- ・令和5年度における入籍記念フォトブースの利用率が、婚姻届を提出した夫婦の62%であったことを踏まえ、リニューアルを各シーズンや祭事に応じて行い、利用率の増加を図る。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	各種団体と連携した婚活イベントでのカップル成立数(累計)		組	900組 (R7年度~R11年度)	174組 (R6年度)
	婚活情報システムへの登録者数(累計)		人	3,200人 (R11年度)	1,791人 (R6年度)
	お見合い実施件数		件	1,500 (R7~R11)	---
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.72 (R2年)	
	婚姻件数		件	612 (R6年)	
	婚姻率			3.84 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	気運醸成イベントへの参加目標人数	人	160 (R8年度)	46 (R7年度)
	②	婚姻届提出夫婦における入籍記念フォトブースの利用率	%	75 (R8年度)	63 (R7年度見込)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	95 (R8年度)	96 (R7年度見込)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	96 (R7年度見込)
	④	イベント参加による県や当市の少子化対策に対する認知度の向上	%	90 (R8年度)	100 (R7年度見込)
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宮崎県都城市
 本事業の担当部局名 こども部こども家庭課(保健センター)

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名	都城市妊娠前の健康管理支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和8年度	
総事業費(A)(円)	4,922,979		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	4,922,979	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	106,404							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	45,000	0	0	0	61,404	0	
	対象経費支出予定額	45,000	0	0	0	61,404	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計		
	総事業費	4,816,575	0	0	0	4,922,979		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	106,404		
	対象外経費支出予定額	4,816,575	0	0	0	4,816,575		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当市では、人口減少対策に全庁的に取り組むべく、令和5年度より人口対策課を新設し、積極的かつ強力に人口減少対策に取り組んでいる。その一環である自然増対策として、減少傾向にある婚姻数・婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を実施している。 また、妊娠・子育てに関する経済的支援(妊産婦の健康診査費用無料化、第1子からの保育料無料化、中学生以下の医療費無料化)など、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに沿った切れ目のない支援に取り組んでいる。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業は、妊娠前の段階から心身の健康や正しい知識を支援し、将来の妊娠・出産を見据えた環境づくりを行う取組である。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	オンラインセミナーの実施	全市民を対象に将来の妊娠のためのセミナーを実施する。視聴者は働き世代が多いことが考えられるため、夜間や休日などいつでも動画を視聴できるようオンライン配信で実施する。視聴時間は15分を想定しており、市内の産婦人科医に監修を依頼し、動画の作成を行う。 不健康な生活習慣が排卵障害や不妊のリスクを高めることについて啓発を行う。また、男女ともに妊娠年齢が上昇すると妊娠するための力が低下したり、不妊治療の成績にもつながることについて、科学的根拠に基づいた情報をわかりやすく伝え、将来の結婚・妊娠・出産を見据えたライフプランの構築を支援する。					
	2	将来の妊娠を見据えた検査費の助成	当市が実施するプレコンセプションケアのオンラインセミナーを視聴した(オンラインセミナーの視聴完了はアンケート回答をもって行う)20～39歳の男女を対象に将来の妊娠を見据えた検査費の助成を行う。自己負担については基本検査のみ1,500円で、その他の検査は無料とする。検査後は産婦人科医からの結果説明や助言を実施する。 【助成する検査項目】 ○必須○ ・基本検査 ※職場や国保で受けている人は省略可 ・感染症検査 ・甲状腺ホルモン検査 ※女性のみ ○選択○ (女性) ・性感症検査 ・超音波検査 ・女性ホルモン検査 ・AMH検査 (男性) ・男性ホルモン検査 ・精液一般検査					
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	各種団体と連携した婚活イベントでのカップル成立数(累計)		組	900組 (R7年度~R11年度)	174組 (R6年度)
	婚活情報システムへの登録者数(累計)		人	3,200人 (R11年度)	1,791人 (R6年度)
	お見合い実施件数		件	1,500 (R7~R11)	---
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.72 (R2年)	
	婚姻件数		件	612 (R6年)	
	婚姻率			3.84 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	オンラインセミナーのアンケート回答者数	人	150 (R8年度)	—
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宮崎県都城市
 本事業の担当部局名 こども部こども政策課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名	都城市パパ向けワークショップ事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和6年度	
総事業費(A)(円)	880,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	880,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	880,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	880,000	0	0	0		880,000	
	対象経費支出予定額	880,000	0	0	0		880,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当市では、人口減少対策に全庁的に取り組むべく、令和5年度より人口対策課を新設し、積極的かつ強力に人口減少対策に取り組んでいる。その一環である自然増対策として、減少傾向にある婚姻数・婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を実施している。 また、妊娠・子育てに関する経済的支援(妊産婦の健康診査費用無料化、第1子からの保育料無料化、中学生以下の医療費無料化)など、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに沿った切れ目のない支援に取り組んでいる。</p> <p><本個別事業の位置付け> 男性の家事・育児参加を促進し、こどもをまんなかに据えた子育てを応援する機運の醸成を図るために、パパ向けのワークショップを実施するもの</p>						
番号	項目	内容						
1	パパ向けワークショップの実施	<p>男性の家事・育児の参画を図るために、離乳食や幼児が好むメニューを調理する料理教室や親子コミュニケーションを図るような運動教室など、家事や育児のパパ向けのワークショップを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 回数:年3回程度 参加予定者数:1回あたり10~20名程度 対象予定:主に乳幼児の子を持つ父とするが、将来的にパパとなるパートナー等も広く対象とする。また既に子を持つ父の場合は、その子の参加も可能とする。 内容:離乳食等の料理教室や親子運動教室など 周知・広報:乳幼児検診時でのチラシ配布や市内産婦人科でのポスター掲示、市ホームページや市公式のSNS(インスタグラム、フェイスブック、ラインなど)で周知を図る。 						

個別事業の内容	2				
	3				
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者が少数にならないよう、参加しやすい環境を作るため、時間への配慮や、パパのみでなく親子参加型での実施も検討し、男性の家事・育児参加を後押しする。 ・効果測定だけでなく、パパのニーズを把握できるアンケートを参加者に実施し、次年度の事業内容に活かす(R6年度に料理教室を実施した際に収集したアンケートから、体を使った遊びをテーマにしたワークショップ開催を求める声が多かったため、R7年度では新たに運動教室を実施している)。 ・親子参加型で実施する場合は、こどもの年齢別および対象層別にプログラムを構成することで、満足度向上につなげる。 ・事業内容は、単発の効果に終わらないよう、自宅でも実践でき、家族に提供できるプログラムとする。 					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	各種団体と連携した婚活イベントでのカップル成立数(累計)		組	900組 (R7年度~R11年度)	174組 (R6年度)
	婚活情報システムへの登録者数(累計)		人	3,200人 (R11年度)	1,791人 (R6年度)
	お見合い実施件数		件	1,500 (R7~R11)	---
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.72 (R2年)	
	婚姻件数		件	612 (R6年)	
	婚姻率			3.84 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	パパ向けワークショップへの参加者数	人	50 (R8年度)	40 (R7年度見込)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R8年度)	90 (R7年度見込)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	90 (R7年度見込)
④	ワークショップで学んだことを今後も実施したいと思う人の割合	%	80 (R8年度)	90 (R7年度見込)	
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					